

令和3年度

三田市財政健全化判断比率等審査意見書

三田市監査委員

三 監 第 92 号  
令 和 4 年 8 月 31 日

三 田 市 長 森 哲 男 様

三 田 市 監 査 委 員 島 康 雄

同 竹 本 昌 弘

令 和 3 年 度 三 田 市 財 政 健 全 化 判 断  
比 率 等 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

# 令和3年度 三田市財政健全化判断比率等審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度三田市財政健全化判断比率及び資金不足比率

## 第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月17日まで

## 第3 審査の目的

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率の算定基礎となる事項を記載した書類（以下「健全化判断比率等算定書類」という。）について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

## 第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された健全化判断比率等算定書類について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、三田市監査基準に基づき、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

## 第5 審査の結果

### 1 総合意見

審査に付された健全化判断比率等算定書類については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合の結果、正確であると認められました。

#### (1) 健全化判断比率

年度等 比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	---	12.16%	20.00%
連結実質赤字比率	---	17.16%	30.00%
実質公債費比率	6.1 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	---	350.0 %	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字が生じていない場合は算定されないことから「---」と表示しています。

※ 将来負担比率については、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っている場合は算定されないことから「---」と表示しています。

## (2) 資金不足比率

年度等 会計	令和3年度	経営健全化基準
水道事業会計	---	20.00%
下水道事業会計	---	
市民病院事業会計	---	

※ 資金不足比率については、資金不足額が生じていない場合は算定されないことから「---」と表示しています。

## 2 個別意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」という。)においては、4つの健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)のうち1つでも早期健全化基準または財政再生基準以上(将来負担比率には、財政再生基準はありません。)となる場合には、財政健全化計画または財政再生計画を定め、財政の健全化に取り組まなければならないこととなっています。また、各公営企業会計ごとの資金不足比率が経営健全化基準以上となる場合には、経営健全化計画を定め、経営の健全化に取り組まなければならないこととなっています。

当年度のこれらの比率について、それぞれの基準と比較すると次のとおりとなっています。

### (1) 実質赤字比率

当年度の実質赤字比率は、一般会計等の実質収支が黒字であるため算定されません。  
よって、早期健全化基準を下回っていることとなります。

### (2) 連結実質赤字比率

当年度の連結実質赤字比率は、連結した全会計の収支額が黒字であるため算定されません。  
よって、早期健全化基準を下回っていることとなります。

### (3) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は、6.1%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っています。

### (4) 将来負担比率

当年度の将来負担比率は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っていることから算定されません。  
よって、早期健全化基準を下回っていることとなります。

### (5) 資金不足比率

当年度の水道事業会計、下水道事業会計及び市民病院事業会計の資金不足比率は、各会計とも資金不足額が生じていないため算定されません。  
よって、経営健全化基準を下回っていることとなります。

### 3 むすび

令和3年度の実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率についてみると、早期健全化基準又は経営健全化基準をクリアしていることはもとより、一般会計、特別会計の全会計（5会計）において実質収支額は黒字であり、また、公営企業会計の全会計（3会計）において資金収支額は資金余剰となっています。特に一般会計においては、当初、財政調整基金の取り崩しを予算計上しているものの、決算ではその取り崩しを行わずに8億9,462万円の黒字を確保することができました。

次に、実質公債費比率についてみると、単年度では6.4%と対前年度比0.4ポイントの悪化となり、三カ年平均では6.1%で対前年度比0.1ポイントの悪化となりました。また、将来負担比率については充当可能財源等が将来負担額を上回ったことからマイナス（早期健全化基準をクリア）となっており、前年度よりさらに低い比率となりました（△32.4%で対前年度比8.4ポイントの改善）。これは、近年、市債の発行を抑制していることや、将来負担比率においては充当可能基金額が令和3年度は108億1,912万円となり、前年度比で10億7,618万円増加していることによるものです。

以上のとおり、財政健全化判断比率の観点からは、現在、健全な状態を維持していると言えますが、今後、①人口減少、特に生産年齢人口が減少し、市税等の大幅な増加は見込めないこと、②高齢化の進展に伴い社会保障関係費等が増加すること、③新ごみ処理施設建設ほか公共施設の改修・更新に伴い将来負担が増加すること、④長期化する新型コロナウイルス感染症による経済への影響等を考慮すると、将来における本市の財政状況は厳しいと言わざるを得ません。

については、現在実施されている行財政構造改革、公共施設マネジメントや働き方改革による予算編成等を積極的に推進され、財政・経営の健全性の維持に向けて鋭意取り組んでください。

(注) 文中及び表中の計数(金額及び比率等)については、原則として、表示単位未満を四捨五入しています。  
ただし、表示単位が千円であっても0円は「0円」と表示しています。  
また、合計と内訳の計及び差引が一致しない場合があります。

# 審 查 資 料

## 1 健全化判断比率等の状況

### (1) 健全化判断比率

当年度の健全化判断比率については、次のとおりとなっています。

項目	令和3年度				令和2年度		令和元年度
	比率	前年度比増減	早期健全化基準	財政再生基準	比率	前年度比増減	比率
実質赤字比率	△3.76%	△1.77	12.16%	20.00%	△1.99%	0.51	△2.50%
連結実質赤字比率	△30.93%	△4.71	17.16%	30.00%	△26.22%	2.20	△28.42%
実質公債費比率	6.1 %	0.1	25.0 %	35.0 %	6.0%	△0.4	6.4 %
将来負担比率	△32.4 %	△8.4	350.0 %		△24.0 %	△6.4	△17.6 %

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字が生じていない場合は△表示となります。

※ 将来負担比率については、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っている場合は△表示となります。

なお、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準については、次の計算式により求めます。

【計算式】(標準財政規模が200億円以上500億円未満の団体)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{早期健全化基準} + \{(\text{標準財政規模} + 1,000\text{億円}) \div (120 \times \text{標準財政規模}) \times 100 + 20\}}{2}$$

【計算式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{実質赤字比率} + 5\%$$

$$\text{早期健全化基準} = \text{早期健全化基準} + 5\%$$

### (2) 資金不足比率

当年度の資金不足比率については、次のとおりとなっています。

項目	令和3年度			令和2年度		令和元年度
	比率	前年度比増減	経営健全化基準	比率	前年度比増減	比率
水道事業会計	△131.46%	69.04	20.00%	△200.50%	△5.21	△195.29%
下水道事業会計	△62.50%	△20.71		△41.79%	△5.96	△35.83%
市民病院事業会計	△27.34%	△7.22		△20.12%	△14.15	△5.97%

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

## 2 各比率の算定方法

### (1) 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

#### 【計算式】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

#### ア 一般会計等に係る実質赤字額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和2年度	令和元年度
		一般会計 (A)	△ 894,615	△422,774 (△89.6)	△ 471,841
公営墓地整備事業特別会計 (B)		△ 1,842	△1,842 (-)	0	0
(A)+(B)		△ 896,457	△424,616 (△90.0)	△ 471,841	△ 581,748

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。

※ 後述 (2) 連結実質赤字比率 ア 参照

#### イ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和2年度	令和元年度
		標準税収入額等 (A)	19,310,064	△803,770 (△4.0)	20,113,834
普通交付税額 (B)		2,783,542	563,106 (25.4)	2,220,436	2,257,527
臨時財政対策債発行可能額 (C)		1,741,929	461,676 (36.1)	1,280,253	1,346,538
(A)+(B)+(C)		23,835,535	221,012 (0.9)	23,614,523	23,196,122

#### ウ 実質赤字比率の状況

$$\text{令和3年度実質赤字比率} = \frac{\triangle 896,457}{23,835,535} = \boxed{\triangle 3.76\%}$$

$$\text{令和2年度実質赤字比率} = \frac{\triangle 471,841}{23,614,523} = \boxed{\triangle 1.99\%}$$

$$\text{令和元年度実質赤字比率} = \frac{\triangle 581,748}{23,196,122} = \boxed{\triangle 2.50\%}$$

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。



(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

【計算式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

ア 連結実質赤字額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和2年度	令和元年度
		一般会計	△ 894,615	△422,774 (△89.6)	△ 471,841
一般会計・特別会計	公営墓地整備事業特別会計	△ 1,842	△1,842 (皆減)	0	0
	国民健康保険事業特別会計	△ 56,746	31,813 (35.9)	△ 88,559	△ 165,882
	農業共済事業特別会計	0	0 (-)	0	△ 76,102
	駐車場事業特別会計	0	0 (-)	0	△ 24,913
	介護保険事業特別会計	△ 306,261	△59,831 (△24.3)	△ 246,430	△ 186,667
	後期高齢者医療事業特別会計	△ 38,517	△112 (△0.3)	△ 38,405	△ 33,156
	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦	△ 1,297,981	△452,746 (△53.6)	△ 845,235	△ 1,068,468
公営企業会計	水道事業会計	△ 3,129,883	185,719 (5.6)	△ 3,315,602	△ 4,621,561
	下水道事業会計	△ 824,055	△299,703 (△57.2)	△ 524,352	△ 437,853
	市民病院事業会計	△ 2,121,424	△612,874 (△40.6)	△ 1,508,550	△ 465,270
	①+②+③	△ 6,075,362	△726,858 (△13.6)	△ 5,348,504	△ 5,524,684
⑧+④	△ 7,373,343	△1,179,604 (△19.0)	△ 6,193,739	△ 6,593,152	

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。

〈参考〉 令和3年度一般会計及び特別会計の決算額

(単位:千円、%)

会計等	項目	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	実質赤字額
一般会計	①	44,101,119	42,286,973	1,814,146	919,531	894,615	△ 894,615
公営墓地整備事業特別会計	②	44,637	42,795	1,842	0	1,842	△ 1,842
国民健康保険事業特別会計	③	10,451,536	10,394,790	56,746	0	56,746	△ 56,746
駐車場事業特別会計	④	27,151	27,151	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	⑤	7,822,573	7,516,312	306,261	0	306,261	△ 306,261
後期高齢者医療事業特別会計	⑥	2,652,467	2,613,950	38,517	0	38,517	△ 38,517
①+②+③+④+⑤+⑥		65,099,483	62,881,971	2,217,512	919,531	1,297,981	△ 1,297,981

※ 公営企業会計は後述 (5) 資金不足比率 ア (ア) 資金不足額、イ (ア) 資金不足額、ウ (ア) 資金不足額 参照

## イ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等		令和2年度	令和元年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
標準財政規模	23,835,535	221,012 (0.9)	23,614,523	23,196,122

※ 前述 (1) 実質赤字比率 イ 財政標準規模 参照

## ウ 連結実質赤字比率の状況

$$\text{令和3年度連結実質赤字比率} = \frac{\Delta 7,373,343}{23,835,535} = \Delta 30.93\%$$

$$\text{令和2年度連結実質赤字比率} = \frac{\Delta 6,193,739}{23,614,523} = \Delta 26.22\%$$

$$\text{令和元年度連結実質赤字比率} = \frac{\Delta 6,593,152}{23,196,122} = \Delta 28.42\%$$

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。

### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

#### 【計算式】

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{\left( \begin{array}{c} \text{一般会計等} \\ \text{の地方債} \\ \text{元利償還金} \end{array} + \begin{array}{c} \text{準元利} \\ \text{償還金} \end{array} \right) - \left( \begin{array}{c} \text{元利償還金} \\ \text{に充当した} \\ \text{特定財源} \end{array} + \begin{array}{c} \text{元利償還金・準元利} \\ \text{償還金に係る基準} \\ \text{財政需要額算入額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

#### ア 一般会計等の地方債元利償還金

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和2年度	令和元年度
繰上償還額及び借換債を財源として償還した額 (B)	541,900	541,900 (皆増)	0	0	
満期一括償還地方債の元金に係る分 (C)	0	0 (-)	0	0	
地方債利子支払金のうち減債基金運用利子等を財源として支払ったもの (D)	0	0 (-)	0	0	
(A)-(B)-(C)-(D)		3,744,006	△97,130 (△2.5)	3,841,136	3,852,295

#### イ 準元利償還金

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和2年度	令和元年度
公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰入金 (B)	1,379,564	△156,339 (△10.2)	1,535,903	1,566,119	
一部事務組合等の地方債に充てたと認められる補助金等 (C)	1,939	△382 (△16.5)	2,321	2,340	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(立替施行償還金等) (D)	357,264	△321,418 (△47.4)	678,682	770,995	
一時借入金利子 (E)	0	0 (-)	0	0	
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		1,738,767	△478,139 (△21.6)	2,216,906	2,339,454

#### 〈参考〉 公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰入金の内訳

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和2年度	令和元年度
下水道事業会計 (B)	507,455	△155,537 (△23.5)	662,992	674,591	
市民病院事業会計 (C)	871,744	5,254 (0.6)	866,490	872,086	
駐車場事業特別会計 (D)	0	△5,860 (皆減)	5,860	9,057	
(A)+(B)+(C)+(D)		1,379,564	△156,339 (△10.2)	1,535,903	1,566,119

ウ 元利償還金に充当した特定財源

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度		令和2年度	令和元年度
		令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
国や都道府県等からの利子補給	①	0	0 (-)	0	0
貸付金の財源のための地方債に係る貸付金の元利償還金	②	1,619	△159 (△8.9)	1,778	4,427
公営住宅使用料	③	61,415	△3,092 (△4.8)	64,507	71,246
都市計画事業の財源のための地方債償還額に充当した都市計画税	④	1,004,899	△4,391 (△0.4)	1,009,290	1,063,979
その他	⑤	0	0 (-)	0	0
①+②+③+④+⑤		1,067,933	△7,642 (△0.7)	1,075,575	1,139,652

エ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度		令和2年度	令和元年度
		令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
事業費補正により需要額に算入した公債費	①	732,422	△681,117 (△48.2)	1,413,539	1,545,621
災害復旧費等に係る基準財政需要額	②	1,876,442	△11,595 (△0.6)	1,888,037	1,900,971
密度補正により基準財政需要額に算入した元利償還金及び準元利償還金	③	473,475	△2,104 (△0.4)	475,579	484,662
①+②+③		3,082,339	△694,816 (△18.4)	3,777,155	3,931,254

オ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度		令和2年度	令和元年度
		令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
標準財政規模		23,835,535	221,012 (0.9)	23,614,523	23,196,122

※ 前述 (1) 実質赤字比率 イ 財政標準規模 参照

カ 実質公債費比率の状況

$$\text{令和3年度 (単年度比率)} = \frac{(3,744,006 + 1,738,767) - (1,067,933 + 3,082,339)}{23,835,535 - 3,082,339} = 6.4207\%$$

$$\text{令和2年度 (単年度比率)} = \frac{(3,841,136 + 2,216,906) - (1,075,575 + 3,777,155)}{23,614,523 - 3,777,155} = 6.0760\%$$

$$\text{令和元年度 (単年度比率)} = \frac{(3,852,295 + 2,339,454) - (1,139,652 + 3,931,254)}{23,196,122 - 3,931,254} = 5.8181\%$$

$$\text{令和3年度実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \left[ 6.4207\% + 6.0760\% + 5.8181\% \right] \div 3 = \boxed{6.1\%}$$

#### (4) 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

#### 【計算式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \left( \begin{array}{l} \text{充} \\ \text{当} \\ \text{基} \end{array} \begin{array}{l} \text{可} \\ \text{能} \\ \text{金} \end{array} \begin{array}{l} \text{額} \\ + \\ \text{充} \\ \text{当} \\ \text{特} \end{array} \begin{array}{l} \text{可} \\ \text{能} \\ \text{定} \end{array} \begin{array}{l} \text{財} \\ \text{源} \\ \text{見} \end{array} \begin{array}{l} \text{額} \\ + \\ \text{地} \\ \text{方} \\ \text{債} \end{array} \begin{array}{l} \text{現} \\ \text{在} \\ \text{高} \end{array} \begin{array}{l} \text{等} \\ \text{に} \\ \text{係} \end{array} \begin{array}{l} \text{る} \\ \text{基} \\ \text{準} \end{array} \begin{array}{l} \text{財} \\ \text{政} \\ \text{需} \end{array} \begin{array}{l} \text{要} \\ \text{額} \\ \text{算} \end{array} \begin{array}{l} \text{入} \\ \text{見} \\ \text{込} \end{array} \begin{array}{l} \text{額} \\ \text{額} \\ \text{額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \left( \begin{array}{l} \text{元} \\ \text{利} \\ \text{償} \end{array} \begin{array}{l} \text{還} \\ \text{金} \\ \text{・} \end{array} \begin{array}{l} \text{準} \\ \text{元} \\ \text{利} \end{array} \begin{array}{l} \text{償} \\ \text{還} \\ \text{金} \end{array} \begin{array}{l} \text{に} \\ \text{係} \end{array} \begin{array}{l} \text{る} \\ \text{基} \\ \text{準} \end{array} \begin{array}{l} \text{財} \\ \text{政} \\ \text{需} \end{array} \begin{array}{l} \text{要} \\ \text{額} \\ \text{算} \end{array} \begin{array}{l} \text{入} \\ \text{額} \\ \text{額} \end{array} \right)}$$

#### ア 将来負担額

##### (7) 一般会計等の地方債の現在高 (単位:千円、%)

項目	年度等		令和2年度	令和元年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
一般会計等の地方債の現在高	32,359,719	△1,220,944 (△3.6)	33,580,663	34,551,891

##### (イ) 債務負担行為に基づく支出予定額 (単位:千円、%)

項目	年度等		令和2年度	令和元年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
いわゆる五省協定等に係るもの (A)	565,978	△324,223 (△36.4)	890,201	1,509,659
(A)	565,978	△324,223 (△36.4)	890,201	1,509,659

##### (ウ) 公営企業債等繰入見込額 (単位:千円、%)

項目	年度等		令和2年度	令和元年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
水道事業会計 (A)	20,410	△29,090 (△58.8)	49,500	148,919
下水道事業会計 (B)	5,331,127	124,571 (2.4)	5,206,556	5,260,507
市民病院事業会計 (C)	2,426,677	△537,872 (△18.1)	2,964,549	3,443,203
駐車場事業特別会計 (D)	0	0 (-)	0	9,324
(A)+(B)+(C)+(D)	7,778,214	△442,391 (△5.4)	8,220,605	8,861,953

##### (イ) 組合負担等見込額 (単位:千円、%)

項目	年度等		令和2年度	令和元年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
丹波少年自然の家事務組合 (A)	3,150	△1,902 (△37.6)	5,052	7,325
その他 (B)	0	0 (-)	0	0
(A)+(B)	3,150	△1,902 (△37.6)	5,052	7,325

## (オ) 退職手当負担見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和2年度	令和元年度
特別職に属する職員の退職手当支給予定額 ②	18,433	8,557 (86.6)	9,876	5,242	
組合等積立額 ③	8,271,726	336,180 (4.2)	7,935,546	8,049,491	
①+②-③	0	0 (-)	0	0	

※ 退職手当負担見込額が生じていない場合は「0」となります。

## (カ) 設立法人の負債額等負担見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和2年度	令和元年度
土地開発公社 ②	0	0 (-)	0	0	
第三セクター ③	0	0 (-)	0	0	
公的信用保証、制度融資等に係る損失補償 ④	4,680	1,590 (51.5)	3,090	1,304	
①+②+③+④	4,680	1,590 (51.5)	3,090	1,304	

## (キ) 連結実質赤字額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和2年度	令和元年度

※ 赤字が生じていない場合は「0」となります。

※ 前述 (2) 連結実質赤字比率 ア 連結実質赤字額 参照

## (ク) 組合連結実質赤字額負担見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和2年度	令和元年度
丹波少年自然の家事務組合 ②	0	0 (-)	0	0	
兵庫県後期高齢者医療広域連合 ③	0	0 (-)	0	0	
①+②+③	0	0 (-)	0	0	

## (ケ) 将来負担額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和2年度	令和元年度
(イ) 債務負担行為に基づく支出予定額 (B)	565,978	△324,223 (△36.4)	890,201	1,509,659	
(ウ) 公営企業債等繰入見込額 (C)	7,778,214	△442,391 (△5.4)	8,220,605	8,861,953	
(エ) 組合負担等見込額 (D)	3,150	△1,902 (△37.6)	5,052	7,325	
(オ) 退職手当負担見込額 (E)	0	0 (-)	0	0	
(カ) 設立法人の負債額等負担見込額 (F)	4,680	1,590 (51.5)	3,090	1,304	
(キ) 連結実質赤字額 (G)	0	0 (-)	0	0	
(ク) 組合連結実質赤字額負担見込額 (H)	0	0 (-)	0	0	
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)	40,711,741	△1,987,870 (△4.7)	42,699,611	44,932,132	

## イ 充当可能基金額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和2年度	令和元年度
開発関連公共施設等整備基金 (B)	172,455	28,432 (19.7)	144,023	185,612	
国民健康保険事業財政調整基金 (C)	641,329	12 (0.0)	641,317	641,257	
グリーン・クリーン基金 (D)	415,139	47,161 (12.8)	367,978	337,423	
公共施設等整備基金 (E)	1,255,707	340,053 (37.1)	915,654	690,449	
減債基金 (F)	1,056,367	47,976 (4.8)	1,008,391	1,007,646	
地域福祉基金 (G)	390,287	7 (0.0)	390,280	390,084	
介護保険給付準備基金 (H)	1,116,794	183,316 (19.6)	933,478	783,783	
市民活動基金 (I)	162,024	0 (0.0)	162,024	162,012	
三田駅前一番館基金 (J)	858,501	34,555 (4.2)	823,946	768,817	
文化振興基金 (K)	1,055	0 (0.0)	1,055	1,055	
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金 (L)	273,230	2 (0.0)	273,228	269,286	
ありがとう!三田っ子応援基金 (M)	356,963	15,372 (4.5)	341,591	341,367	
コロナに負けるな!さんだエール基金 (N)	212,848	3,331 (1.6)	209,517	0	
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J)+(K)+(L)+(M)+(N)	10,819,119	1,076,179 (11.0)	9,742,940	8,793,260	

※ 当年度に係る出納整理期間中の増減高を含んでいます。

## ウ 充当可能特定財源見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度	前年度比増減値	令和2年度	令和元年度
			(前年度比増減率)		
国庫支出金等	(A)	0	0 (-)	0	0
転貸債に係る償還金	(B)	0	△653 (皆減)	653	1,289
公営住宅の賃貸料等	(C)	322,000	△90,268 (△21.9)	412,268	495,899
都市計画税収入	(D)	5,964,339	△39,966 (△0.7)	6,004,305	6,417,633
土地開発公社に対する貸付金の償還金	(E)	0	0 (-)	0	0
その他	(F)	0	0 (-)	0	0
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)		6,286,339	△130,887 (△2.0)	6,417,226	6,914,821

## エ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度	前年度比増減値	令和2年度	令和元年度
			(前年度比増減率)		
消防費	(A)	46,100	35,390 (330.4)	10,710	10,710
道路橋りょう費	(B)	86,916	△55,750 (△39.1)	142,666	223,095
港湾費	(C)	0	0 (-)	0	0
都市計画費	(D)	0	0 (-)	0	0
公園費	(E)	1,260	△473 (△27.3)	1,733	2,363
下水道費	(F)	4,891,618	△226,620 (△4.4)	5,118,238	5,166,853
その他の土木費	(G)	936	△406 (△30.3)	1,342	2,164
小学校費	(H)	370,709	△135,671 (△26.8)	506,380	846,743
中学校費	(I)	66,568	△103,393 (△60.8)	169,961	403,984
高等学校費	(J)	0	0 (-)	0	0
社会福祉費	(K)	6,090	6,090 (皆増)	0	0
保健衛生費	(L)	1,625,546	△340,655 (△17.3)	1,966,201	2,286,314
高齢者保健福祉費	(M)	0	0 (-)	0	0
清掃費	(N)	601,837	87,611 (17.0)	514,226	460,074
農業行政費	(O)	1,900	501 (35.8)	1,399	0
林野水産行政費	(P)	1,957	△271 (△12.2)	2,228	2,512
地域振興費	(Q)	449,505	14,569 (3.3)	434,936	619,751
公債費	(R)	22,198,920	△249,155 (△1.1)	22,448,075	22,603,815
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J)+(K)+(L)+(M)+(N)+(O)+(P)+(Q)+(R)		30,349,862	△968,233 (△3.1)	31,318,095	32,628,378



オ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等		令和2年度	令和元年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
標準財政規模	23,835,535	221,012 (0.9)	23,614,523	23,196,122

※ 前述(1)実質赤字比率 イ 財政標準規模 参照

カ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

(単位:千円、%)

項目	年度等		令和2年度	令和元年度
	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,082,339	△694,816 (△18.4)	3,777,155	3,931,254

※ 前述(3)実質公債費比率 エ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 参照

キ 将来負担比率の状況

$$\text{令和3年度将来負担比率} = \frac{40,711,741 - (10,819,119 + 6,286,339 + 30,349,862)}{23,835,535 - 3,082,339} = \Delta 32.4\%$$

$$\text{令和2年度将来負担比率} = \frac{42,699,611 - (9,742,940 + 6,417,226 + 31,318,095)}{23,614,523 - 3,777,155} = \Delta 24.0\%$$

$$\text{令和元年度将来負担比率} = \frac{44,932,132 - (8,793,260 + 6,914,821 + 32,628,378)}{23,196,122 - 3,931,254} = \Delta 17.6\%$$

※ 充当可能財源等の額が将来負担額を上回っている場合は△表示となります。

(5) 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

【計算式】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

ア 水道事業会計(法適用企業)

(7) 資金不足額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度		令和2年度	令和元年度
		令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
流動負債	①	359,464	46,210 (14.8)	313,254	319,081
控除企業債等	②	59,746	△328 (△0.5)	60,074	58,343
流動資産	③	3,429,601	△139,181 (△3.9)	3,568,782	4,882,299
(①-②) - ③		△ 3,129,883	185,719 (5.6)	△ 3,315,602	△ 4,621,561

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

(イ) 事業の規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度		令和2年度	令和元年度
		令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
営業収益の額-受託工事収益の額		2,380,747	727,156 (44.0)	1,653,591	2,366,418

(ウ) 資金不足比率の状況

$$\text{令和3年度資金不足比率} = \frac{\Delta 3,129,883}{2,380,747} = \Delta 131.46\%$$

$$\text{令和2年度資金不足比率} = \frac{\Delta 3,315,602}{1,653,591} = \Delta 200.50\%$$

$$\text{令和元年度資金不足比率} = \frac{\Delta 4,621,561}{2,366,418} = \Delta 195.29\%$$

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

イ 下水道事業会計(法適用企業)

(7) 資金不足額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和2年度	令和元年度
		流動負債	①	1,128,202	△543,130 (△32.5)
控除企業債等	②	1,022,384	△1,477 (△0.1)	1,023,861	1,064,871
流動資産	③	929,873	△241,950 (△20.6)	1,171,823	694,631
(①-②)-③		△ 824,055	△299,703 (△57.2)	△ 524,352	△ 437,853

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

(イ) 事業の規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和2年度	令和元年度
		営業収益の額-受託工事収益の額		1,318,338	63,645 (5.1)

(ウ) 資金不足比率の状況

$$\text{令和3年度資金不足比率} = \frac{\Delta 824,055}{1,318,338} = \Delta 62.50\%$$

$$\text{令和2年度資金不足比率} = \frac{\Delta 524,352}{1,254,693} = \Delta 41.79\%$$

$$\text{令和元年度資金不足比率} = \frac{\Delta 437,853}{1,222,024} = \Delta 35.83\%$$

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

ウ 市民病院事業会計（法適用企業）

(7) 資金不足額

(単位：千円、%)

項目	年度等	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和2年度	令和元年度
		流動負債 (A)	2,244,391	178,915 (8.7)	2,065,476
控除企業債等 (B)	1,176,753	△24,936 (△2.1)	1,201,689	1,156,284	
流動資産 (C)	3,189,062	816,725 (34.4)	2,372,337	1,293,734	
(A)-(B)-C	△ 2,121,424	△612,874 (△40.6)	△ 1,508,550	△ 465,270	

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

(イ) 事業の規模

(単位：千円、%)

項目	年度等	令和3年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	令和2年度	令和元年度
		営業収益の額-受託工事収益の額	7,757,115	262,396 (3.5)	7,494,719

(ウ) 資金不足比率の状況

$$\text{令和3年度資金不足比率} = \frac{\Delta 2,121,424}{7,757,115} = \Delta 27.34\%$$

$$\text{令和2年度資金不足比率} = \frac{\Delta 1,508,550}{7,494,719} = \Delta 20.12\%$$

$$\text{令和元年度資金不足比率} = \frac{\Delta 465,270}{7,787,642} = \Delta 5.97\%$$

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。